

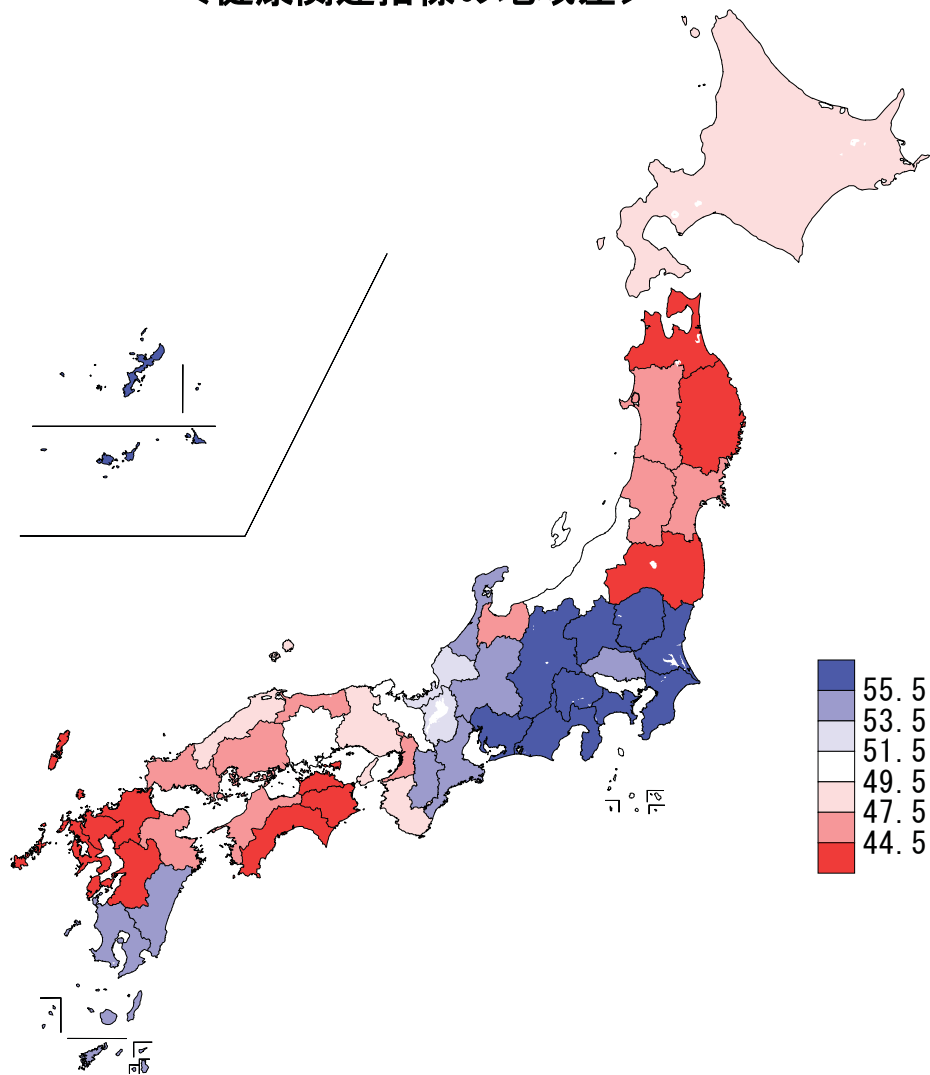
「見える化」の事例

※今回実施した「見える化」は内閣府による試行的な取組であるため、
提示した結果は暫定的なものであることに留意

□ 都道府県の一人当たり医療費の地域差

□ 健康関連指標(健康寿命、健康意識、受診率)の高低と、一人当たり医療費の間には負の相関が見られる。

＜健康関連指標の地域差＞



＜一人当たり医療費の地域差(国民健康保険)＞

	一人当たり医療費の少ない都道府県	一人当たり医療費(円) (実績医療費)	一人当たり医療費(円) (年齢補正後)	地域差指数
1	茨城県	280,331	311,276	0.90
2	長野県	305,793	336,597	0.91
3	栃木県	287,801	316,804	0.91
4	千葉県	293,209	322,114	0.91
5	愛知県	296,675	325,641	0.91
6	静岡県	306,899	333,126	0.92
7	埼玉県	297,898	323,285	0.92
8	群馬県	303,483	323,506	0.93
9	青森県	297,717	316,983	0.94
10	神奈川県	306,773	325,247	0.94

	一人当たり医療費の多い都道府県	一人当たり医療費 (実績医療費)	一人当たり医療費 (年齢補正後)	地域差指数
1	佐賀県	390,114	324,059	1.20
2	香川県	389,407	343,652	1.13
3	山口県	402,177	358,210	1.12
4	高知県	388,381	348,057	1.12
5	大分県	385,031	344,862	1.12
6	徳島県	380,865	342,403	1.11
7	広島県	390,657	353,314	1.11
8	長崎県	358,861	325,284	1.10
9	熊本県	361,674	327,111	1.10
10	鹿児島県	361,938	326,878	1.10

(備考)厚生労働省「医療費の地域差分析」に基づき作成。

※地域差指数とは、当該地域における一人当たり医療費について、当該地域の年齢構成の相違による影響を補正し、全国平均を1として指数化したもの。地域差指数＝当該地域の一人当たり医療費／仮に当該地域の年齢階級別一人当たり医療費が全国平均と同じだったとした場合の一人当たり医療費

※各都道府県の数値は当該都道府県内の保険者別の数値を算術平均することにより算出

(備考)健康関連指標は、①健康寿命、②平成25年国民生活基礎調査による健康意識(「よい」、「まあまあよい」の割合)、③入院/外来受診率を偏差値化して算術平均することにより算出。健康寿命は2010年の、入院/外来受診率は2011年の数値を使用。各数値の偏差値化にあたっては、健康寿命、健康意識は数値をそのまま偏差値化した。入院/外来受診率については数値が低いほど好ましいと判断できるため、数値が低いほど偏差値が高くなるよう処理した。

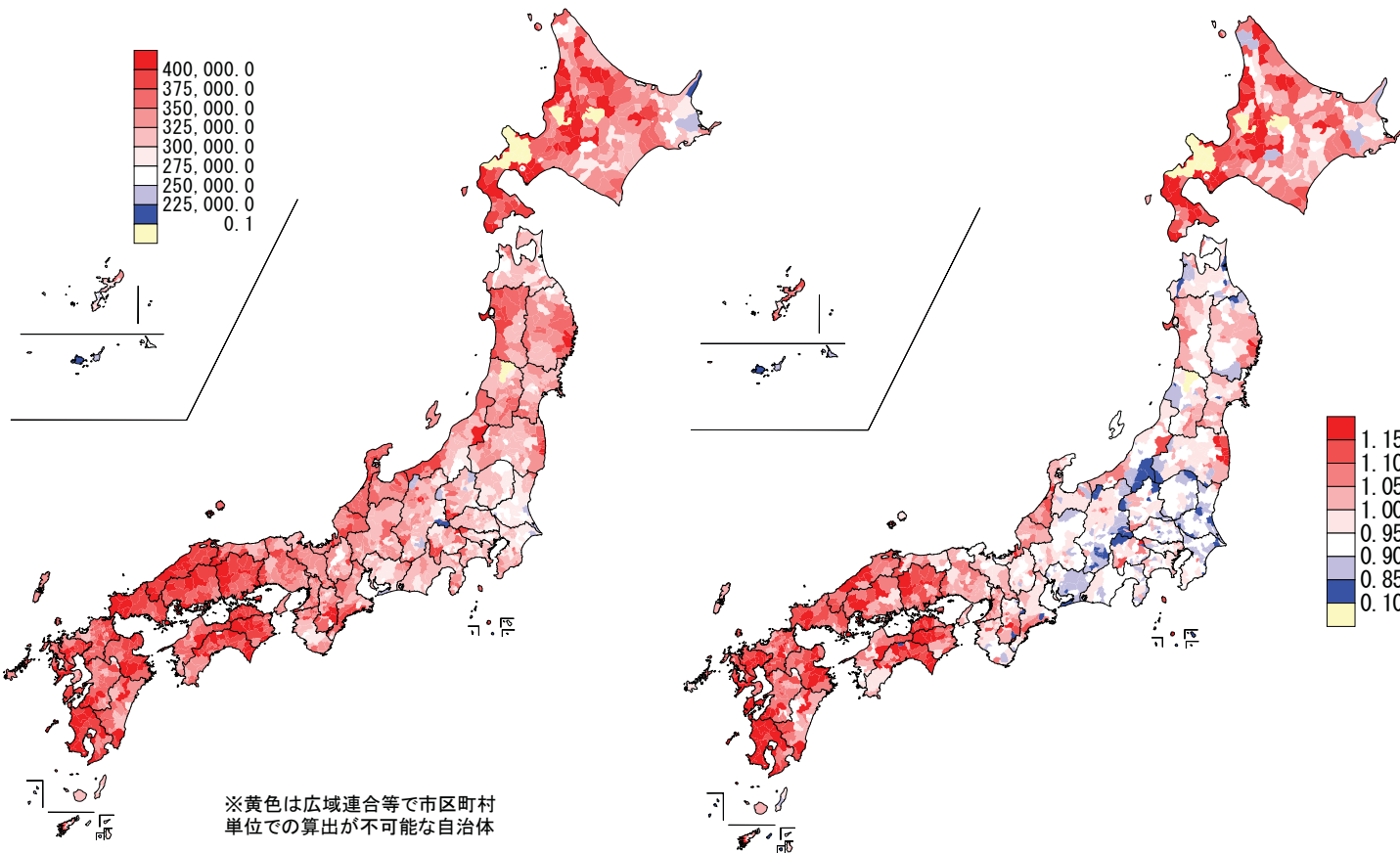
市区町村の一人当たり医療費の地域差

年齢補正した場合でも、北海道、中四国や九州地方は高い傾向にある。一方、茨城、長野、栃木などは医療費がかなり抑制されている。

＜一人当たり医療費(実績医療費, 2013年)＞

＜地域差指数(2013年)＞

＜地域差指数の低い市区町村＞



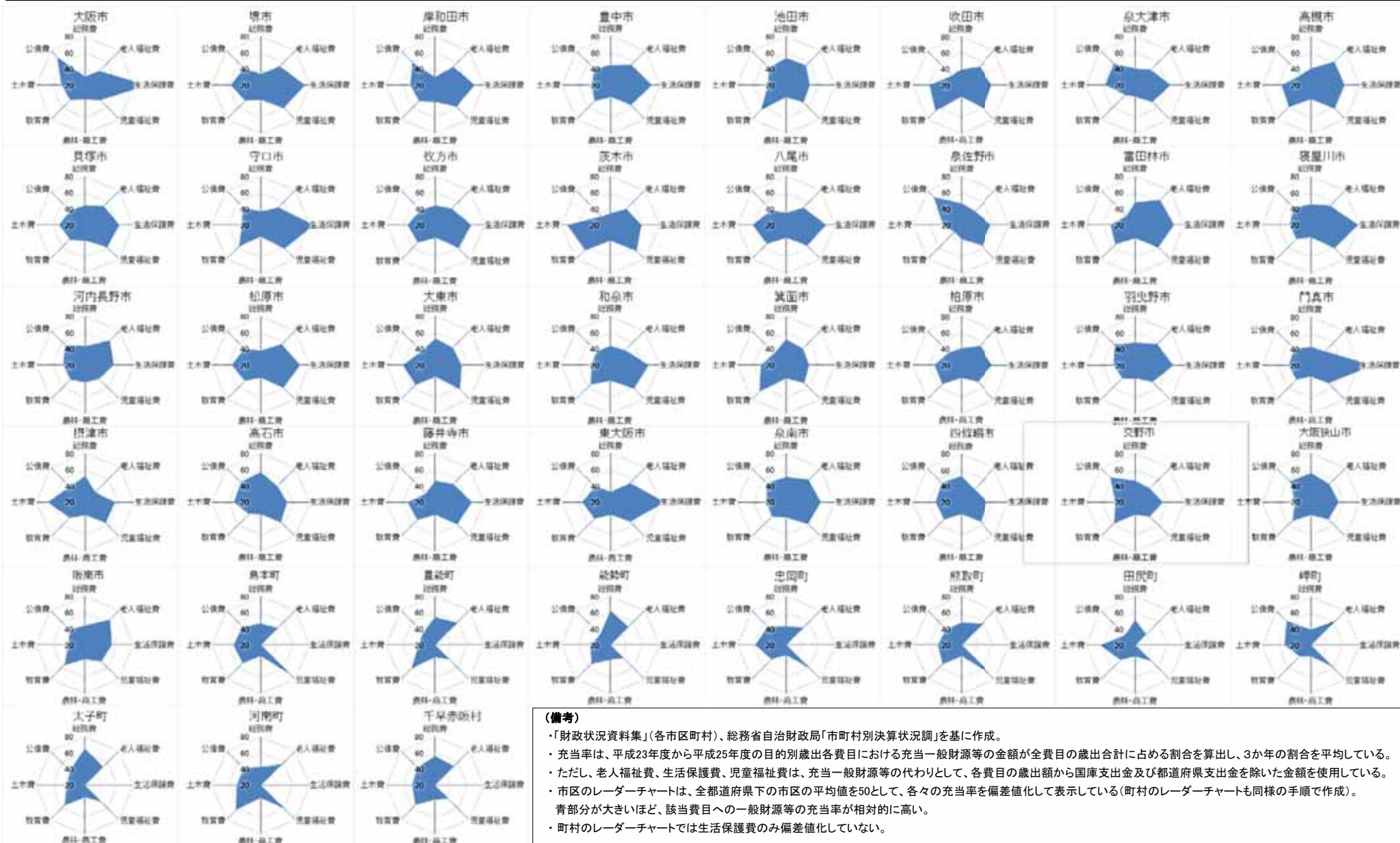
保険者名	1人当たり医療費(円) (実績医療費)	1人当たり医療費(円) (年齢補正後)	地域差指数
1 沖縄県 北大東村	179,302	314,403	0.570
2 東京都 小笠原村	168,415	242,270	0.695
3 沖縄県 竹富町	179,503	254,758	0.705
4 長野県 豊丘村	226,016	318,950	0.709
5 高知県 大川村	282,415	394,453	0.716
6 奈良県 下北山村	259,004	358,548	0.722
7 東京都 御蔵島村	185,976	255,510	0.728
8 長野県 小谷村	234,436	315,820	0.742
9 沖縄県 座間味村	175,379	234,969	0.746
10 長野県 大鹿村	246,674	329,275	0.749
11 長野県 南牧村	179,122	236,219	0.758
12 鹿児島県 与論町	228,571	300,395	0.761
13 長野県 小海町	248,394	321,263	0.773
14 長野県 白馬村	235,774	300,095	0.786
15 群馬県 嬭恋村	232,124	294,441	0.788
16 群馬県 片品村	237,310	295,991	0.802
17 長野県 北相木村	247,774	308,654	0.803
18 長野県 阿南町	291,316	361,792	0.805
19 沖縄県 多良間村	234,768	291,442	0.806
20 山梨県 小菅村	270,854	335,681	0.807
21 宮城県 大衡村	250,394	310,289	0.807
22 長野県 松川町	263,658	326,425	0.808
23 千葉県 旭市	237,495	292,889	0.811
24 愛知県 田原市	230,867	284,623	0.811
25 鹿児島県 十島村	247,662	304,606	0.813
26 福島県 檜枝岐村	269,039	330,892	0.813
27 長野県 原村	263,856	322,739	0.818
28 岩手県 軽米町	264,620	323,055	0.819
29 山梨県 北杜市	274,992	335,402	0.820
30 奈良県 御杖村	303,636	369,418	0.822
31 茨城県 取手市	283,908	344,492	0.824
32 新潟県 湯沢町	268,413	325,478	0.825
33 鹿児島県 喜界町	265,164	321,313	0.825
34 長野県 飯島町	290,795	351,996	0.826
35 長野県 泰阜村	312,456	378,023	0.827
36 青森県 鱒ヶ沢町	259,562	313,474	0.828
37 沖縄県 渡嘉敷村	215,659	260,297	0.829
38 群馬県 大泉町	239,410	288,842	0.829
39 長野県 川上村	186,016	223,876	0.831
40 栃木県 野木町	273,264	328,790	0.831

(備考)厚生労働省「医療費の地域差分析」に基づき作成。

※地域差指数とは、当該地域における一人当たり医療費について、当該地域の年齢構成の相違による影響を補正し、全国平均を1として指数化したもの。
 地域差指数 = 当該地域の一人当たり医療費 / 仮に当該地域の年齢階級別一人当たり医療費が全国平均と同じだったとした場合の一人当たり医療費

市区町村ごとの一般財源等の使途（例 大阪府）

- 一般財源等の使途を比較すると、自治体間で相当程度の差異があることが分かる。
- 例えば、大阪市などは公債費や生活保護費の割合が高く、高槻市、吹田市などは教育費や児童福祉費の割合が高いなど。



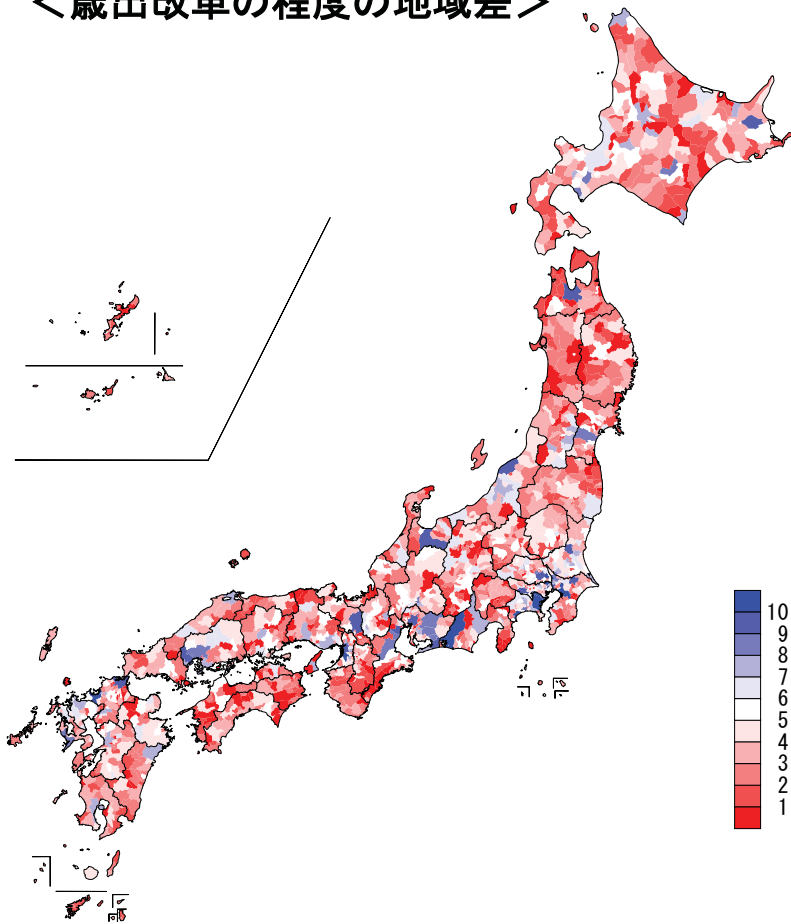
（備考）

- 「財政状況資料集」（各市区町村）、総務省自治財政局「市町村別決算状況調」を基に作成。
- 充当率は、平成23年度から平成25年度の目的別歳出各費目における充当一般財源等の金額が全費目の歳出合計に占める割合を算出し、3か年の割合を平均している。
- ただし、老人福祉費、生活保護費、児童福祉費は、充当一般財源等の代わりとして、各費目の歳出額から国庫支出金及び都道府県支出金を除いた金額を使用している。
- 市区のレーダーチャートは、全都道府県下の市区の平均値を50として、各々の充当率を偏差値化して表示している（町村のレーダーチャートも同様の手順で作成）。
- 青部分が大きいほど、該当費目への一般財源等の充当率が相対的に高い。
- 町村のレーダーチャートでは生活保護費のみ偏差値化していない。

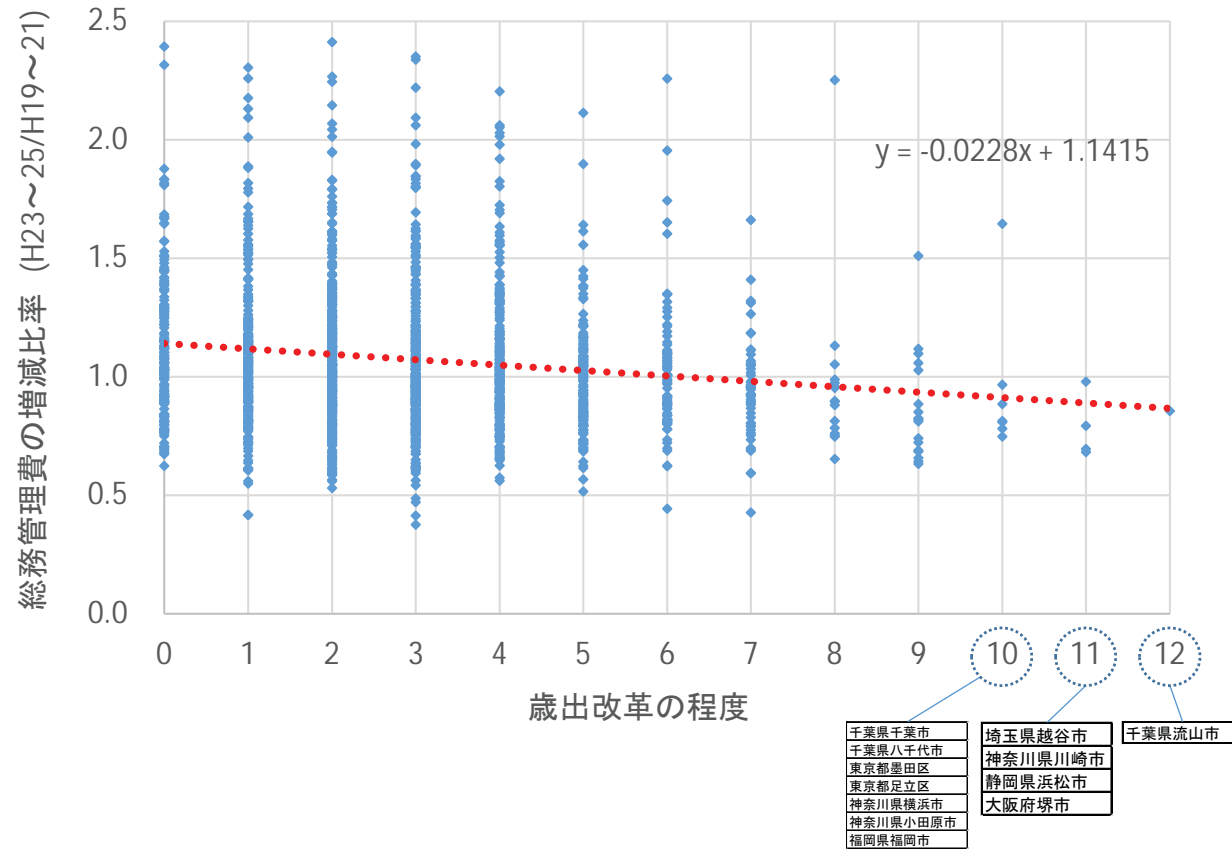
市区町村の歳出改革の程度と総務管理費の関係の例

- 歳出改革に関する主な項目(民間委託の実施、複式簿記の導入、クラウドの導入、公共施設総合管理計画の策定等)への取組割合を3段階(0~2ポイント)で評価。合計7項目、0~14ポイントで、市区町村の歳出改革の程度を数値化。
- 市区町村における歳出改革の程度と総務管理費の増減との間には負の相関が見られる。

<歳出改革の程度の地域差>



<歳出改革の程度 × 総務管理費の増減比率 (H23~25/H19~21)>

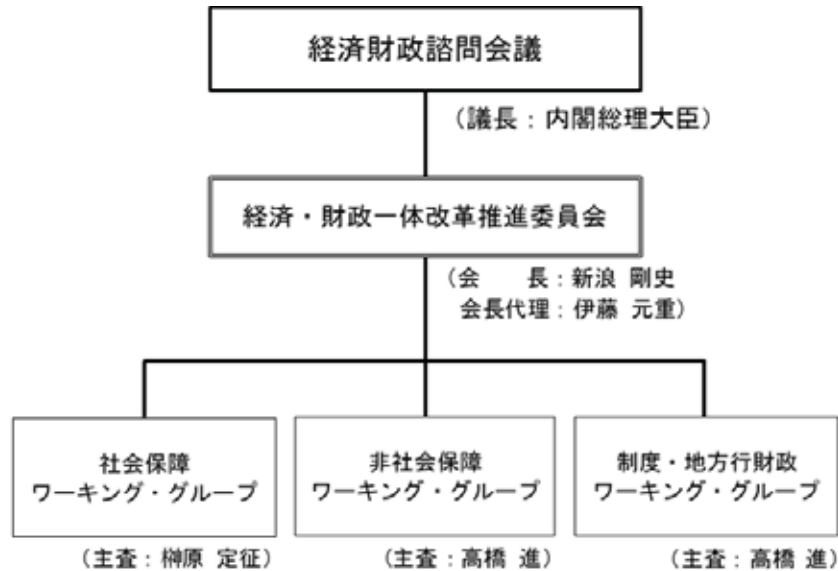


(備考)市区町村の改革姿勢の評価方法は以下のとおり。①民間委託(学校用務員事務等の実施率が低い5項目):4項目以上実施で2ポイント(467団体)、3項目実施で1ポイント(468団体)、②総務関係事務(6項目)の民間委託:3項目以上実施で2ポイント(102団体)、2項目実施で1ポイント(216団体)、③複式簿記の導入:導入済みで2ポイント(272団体)、④クラウドの導入:クラウド導入済みで2ポイント(432団体)、クラウド導入予定で1ポイント(441団体)、⑤公共施設等総合管理計画の策定:策定済みで2ポイント(64団体)、平成27年度までに策定予定で1ポイント(452団体)、⑥PFI実施経験:実施経験ありで2ポイント(163団体)、⑦「地方公共団体における経済・財政一体改革の現況調査」(平成27年10月、内閣府による):公共サービスのイノベーションへの取組状況について「複数分野での取組を進めている。」と回答で2ポイント(57団体)、「事業数は限られるが、取組を進めている。」と回答で1ポイント(348団体)。なお、東日本大震災により被災し、特に総務管理費の増加が著しい市町村を除いて集計。

(参考) 経済・財政一体改革推進委員会の検討体制及び開催実績

以下の検討体制のもと、平成27年8月10日に第1回経済・財政一体改革推進委員会を開催して以降、委員会を計5回、ワーキング・グループ（WG）を計18回、開催。

<経済・財政一体改革推進委員会の検討体制>



赤井 伸郎	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
伊藤 元重	東京大学大学院経済学研究科教授
伊藤 由希子	東京学芸大学人文社会科学系経済学分野准教授
大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科教授
榊原 定征	東レ株式会社相談役最高顧問
佐藤 主光	一橋大学経済学研究科・政策大学院教授
鈴木 準	株式会社大和総研主席研究員
高橋 進	日本総合研究所理事長
新浪 剛史	サントリーホールディングス株式会社代表取締役社長
羽藤 英二	東京大学大学院工学系研究科教授
古井 祐司	東京大学政策ビジョン研究センター特任助教
牧野 光朗	長野県飯田市市長
松田 晋哉	産業医科大学医学部教授
山田 大介	株式会社みずほ銀行常務執行役員

(50音順)

(敬称略)

<これまでの委員会・各WGの開催実績>

○経済・財政一体改革推進委員会

- 第1回 8月10日 (委員会の論点について、委員会の運営等について 他)
- 第2回 10月13日 (中間整理(案)について、今後の検討に向けて)
- 第3回 11月26日 (各WGの検討状況、委員会報告(骨子案)等について)
- 第4回 12月1日 (委員会報告(原案)について 他)
- 第5回 12月16日 (委員会報告(案)について 他)

○社会保障WG

- 第1回 8月28日 (検討項目及び検討の進め方について、KPIについて 他)
- 第2回 9月24日 (関係省から今後の取組方針についてヒアリング 他)
- 第3回 10月2日 (関係省から今後の取組方針についてヒアリング 他)
- 第4回 10月29日 (関係省ヒアリング、有識者委員のプレゼンテーション(KPI))
- 第5回 11月16日 (KPIについて、改革工程表について)
- 第6回 11月20日 (KPI等について、改革工程表について)

○非社会保障WG

- 第1回 8月28日 (社会資本整備等、文教科学技術に関する検討項目等について)
- 第2回 9月11日 (関係省庁ヒアリング 他)
- 第3回 10月2日 (関係省庁ヒアリング 他)
- 第4回 10月28日 (関係省庁ヒアリング 他)
- 第5回 11月10日 (関係省庁ヒアリング、検討状況について 他)
- 第6回 11月17日 (社会資本整備等(改革工程表・KPIについて) 他)
- 第7回 11月18日 (文教・科学技術(改革工程表・KPIについて) 他)

○制度・地方行財政WG

- 第1回 8月31日 (WGの進め方について 他)
- 第2回 9月17日 (関係省庁ヒアリング 他)
- 第3回 10月6日 (関係省庁ヒアリング 他)
- 第4回 11月10日 (改革工程表及びKPI原案に関する議論 他)
- 第5回 11月18日 (改革工程表及びKPI案に関する議論)